



2022年7月14日

各位

会社名 AHCグループ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 荒木 喜貴  
 (コード番号: 7083 東証グロース)  
 問合せ先 取締役 経営管理部長 武藤 輝一  
 (TEL 03-6240-9550)

### 2022年11月期 第2四半期(累計)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ

2022年1月14日に公表いたしました2022年11月期 第2四半期(累計)の業績予想と本日公表いたしました実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたしますとともに、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年1月14日に公表いたしました2022年11月期 通期業績予想を下記のとおり修正することといたしました。また、2022年11月期 第2四半期連結会計期間において、特別損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2022年11月期 第2四半期(累計)業績予想値と実績との差異

##### (1) 2022年11月期 第2四半期累計連結業績予想と実績との差異(2021年12月1日～2022年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,537	百万円 △60	百万円 △65	百万円 △43	円 銭 △21.03
実績値(B)	2,318	△111	△103	△84	△40.58
増減額(B-A)	△218	△50	△37	△40	
増減率(%)	△8.6%	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年11月第2四半期)	1,988	△95	△19	△21	△10.20

##### (2) 2022年11月期 第2四半期累計個別業績予想と実績との差異(2021年12月1日～2022年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,415	百万円 △79	百万円 △82	百万円 △53	円 銭 △25.65
実績値(B)	1,286	△73	△68	△60	△29.00
増減額(B-A)	△128	5	13	△6	
増減率(%)	△9.1%	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年11月第2四半期)	1,020	△142	△93	△68	△32.65

## 2. 差異の理由

### (1) 2022年11月期 第2四半期累計連結業績予想と実績との差異

新型コロナウイルス変異株の感染再拡大の影響を受け、福祉・介護事業では施設利用のキャンセルが増加、新規事業所の出店の遅れが生じ、利用者数が計画に対し減少、売上高が福祉事業で7.1%の減少、介護事業で5.9%の減少となりました。また、外食事業においては飲食店で、まん延防止等重点措置期間中に時短営業を行ったこと、テイクアウト業態の立ち上がりが遅れたこと等により、計画に対し売上高は17.1%の減少となり、予想数値を下回る結果となりました。

営業利益につきましては、前記理由に加え、ガソリンや燃料費の価格高騰により水道光熱費をはじめとした費用が増加したため、予想数値を下回る結果となりました。

経常利益につきましては、雇用調整助成金、感染防止協力金等の給付金を28百万円計上したものの、予想数値を下回る結果となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、所有不動産物件を1件売却したものの、減損損失を19百万円計上したため、予想数値を下回る結果となりました。

### (2) 2022年11月期 第2四半期累計個別業績予想と実績との差異

連結業績予想の差異の理由と同様、福祉事業では施設利用のキャンセルの増加、新規事業所の出店の遅れが生じ、利用者数が計画に対し、売上高は7.1%の減少となりました。また、外食事業においては飲食店で、まん延防止等重点措置期間中に時短営業を行ったこと、テイクアウト業態の立ち上がりが遅れたこと等により、計画に対し売上高は18.7%の減少となり、予想数値を下回る結果となりました。

営業利益につきましては、前記理由に加え、ガソリンや燃料費の価格高騰により水道光熱費をはじめとした費用が増加した一方、減資により外形標準課税制度の対象でなくなったため、予想数値を上回る結果となりました。

経常利益につきましては、感染防止協力金等の給付金を25百万円計上したため、予想数値を上回る結果となりました。

四半期純利益につきましては、所有不動産物件を1件売却したものの、減損損失を19百万円計上したため、予想数値を下回る結果となりました。

## 3. 2022年11月期 通期業績予想の修正(2021年12月1日～2022年11月30日)

### (1) 2022年11月期 通期連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 5,452	百万円 52	百万円 40	百万円 2	円 銭 1.06
今回修正予想(B)	5,048	△66	△55	△93	△45.03
増減額(B-A)	△404	△118	△95	△96	
増減率(%)	△7.4%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年11月期)	4,114	△234	39	1	0.63

(2) 2022年11月期 通期個別業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 3,075	百万円 △67	百万円 △74	百万円 △70	円 銭 △33.69
今回修正予想(B)	2,818	△91	△83	△103	△49.69
増減額(B-A)	△256	△24	8	△33	
増減率(%)	△8.4%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年11月期)	2,138	△305	△63	△62	△30.07

4. 修正の理由

(1) 2022年11月期 通期連結業績予想

2022年11月期 通期業績予想につきましては、公表時点では新型コロナウイルスによる影響が2022年11月期中は継続するとしつつも、感染者数は徐々に減少し、行動規制も緩和されるものと想定しておりました。また、今後の感染拡大の状況によっては一時的に利用キャンセル等があるものの、当社グループが主力とする福祉事業及び介護事業は政府、自治体による休業等の規制対象になっていないことから、その影響は限定的であり、同様に緩やかに回復するものと想定しておりました。

しかしながら、福祉事業においては、コロナ禍による新規事業所の開設計画の変更や今期開設事業所の立ち上がりの遅れ、新型コロナウイルスの感染者が子供に増加している状況を考慮し、さらに放課後等デイサービス事業所の利用キャンセルを見込んだことにより売上高を修正いたしました。費用につきましては、ガソリンや燃料費の価格高騰による費用増を見込んでおります。

また、介護事業においても、コロナ禍により新規事業所の開設時期が遅れているため、売上高を修正いたしました。費用につきましては、福祉事業同様、ガソリンや燃料費の価格高騰による費用増を見込んでおります。

外食事業においては、1月21日から3月21日までのまん延防止重点措置期間後、飲食店においては想定を上回る客数で推移している一方で、テイクアウト業態の需要が減少したことから1店舗の閉店を決定したため、売上高の修正を行いました。費用につきましては、食材費や燃料費の価格高騰による費用増を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、通期業績予想につきまして、前回発表時の予想を上記のとおり修正いたしました。

(2) 2022年11月期 通期個別業績予想

2022年11月期 通期個別業績予想につきましても、連結業績予想の福祉事業、外食事業の修正理由と同様の要因であります。

5. 特別損失の計上について

当社は、テイクアウト業態店舗1店舗において、直近の業績の動向等を踏まえ、固定資産における将来の回収可能性を慎重に検討した結果、2022年11月期 第2四半期連結会計期間において、減損損失19百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、上記の特別損失につきましては、本日公表の「2022年11月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」に反映しております。

(注) 上記の連結業績予想は現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。